



2023年5月15日

各位

会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 岡本 一郎  
(コード番号 5703 東証プライム)  
問合せ先 企画統括室 広報・I R担当 石川 千津  
(電話 03-6810-7160)

### 中期経営計画(2023年度～2025年度)の策定について

日本軽金属ホールディングス株式会社(代表取締役社長:岡本一郎、本社:東京都港区、以下:当社)は、当社グループの状況変化や事業環境の変動を踏まえ、新たに、2023年4月を起点とする3カ年の『日軽金グループ2023中期経営計画』(以下、「23中計」)を策定いたしましたのでお知らせいたします。

#### 1. 中期経営計画見直しの経緯

当社グループは昨年、長期的な取組み方針としての日軽金グループ経営方針を改定するとともに、中期の取組み方針として、お客様の求める価値の創出と、カーボンニュートラルをはじめとする社会的課題への対応との両輪によりグループの企業価値を高めていくことが当社グループとして特に取り組む課題であるとの認識のもと、2022年4月を起点とする3カ年の中期経営計画(以下、「22中計」)を策定しました。2022年度は、22中計の2つの基本方針である「社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供」と「経営基盤の強化」に基づく諸施策を着実に実行してまいりました。

さらに、昨年度より公表しております東洋アルミニウムの株式譲渡、当社グループの自動車部品事業の「日軽金ALMO株式会社」への統合やカーボンニュートラル実現に向けた戦略的な取組み、および当社グループの品質等に関する不適切行為に係る再発防止への取組み等、グループの企業価値をさらに向上すべく事業構造の変革に取り組んでいる中、新たに2023年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「23中計」を策定することと致しました。

## 2. 日軽金グループ 2023 中期経営計画（「23 中計」）の概要

### （1）基本方針

#### ①新生チーム日軽金への取組み

- ▶ グループの企業価値向上のための構造改革
- ▶ カーボンニュートラルへの対応
- ▶ 経営改革の推進および内部統制機能の強化

○お客様、ステークホルダーの皆様に確かな価値を提供し、改めて信頼をいただける企業グループに生まれ変わるべく、東洋アルミニウムの株式譲渡、自動車部品事業をはじめとするグループシナジーを更に創出できるグループ資源の最適配分や事業構造の変革を進めてまいります。

○2030 年度での温室効果ガス 30%削減（2013 年度比）、2050 年度でのカーボンニュートラルに向けて、当社に設置した「カーボンニュートラル推進室」により、当社グループの脱炭素戦略全般の立案・実行を統合的に推進いたします。

○経営トップが先頭に立ち、強い覚悟を持って経営改革に取り組んでまいります。4 月に当社に設置した「改革推進室」を核に、品質等に関する不適切行為に対する再発防止策を着実に遅滞なく推進します。なお、再発防止の取組みの進捗は定期的に当社ウェブサイトを通して報告いたします。

#### ②社会的な価値の創出に寄与する商品・ビジネスの提供

- ▶ お客様ニーズを満足する商品・ビジネスの提供
- ▶ サプライチェーン・ライフサイクル全体を通じた多様な商品・ビジネスの提供
- ▶ 社会的課題を解決するためのグループ連携体制の強化

○自動車市場における環境対応車の需要拡大をはじめ市場環境の変化に対応した競争力の向上を図るため、当社グループの自動車部品事業を新会社「日軽金ALMO株式会社」に統合し、お客様へのサービス向上とグループシナジーを追求してまいります。

○経済安全保障の高まりを受けた国内での半導体生産工場増設に対応するため、日軽パネルシステム下関工場に第二工場を設置しクリーンルーム用ノンフロン断熱パネルの生産能力を増強する等、半導体関連ビジネスに積極的に取り組んでまいります。

○放熱性や軽量性といった素材としてのアルミニウムの強みを活かした商品の開発や提供を行っていくことで、お客様からのニーズが高まっている温室効果ガス削減に対応するとともに、地球環境保護に貢献してまいります。

## (2) 経営指標

### ①財務指標

当社グループが持続的に成長していくことを可能とするため、300 億円台の経常利益を恒常的に達成できる体制を目指します。「23 中計」では、事業部門個々の成長戦略による価値創出とともに、グループ課題への対応を図り、外部環境の変化への耐性が高い収益基盤を構築してまいります。

(金額単位： 億円)

	2022 年 3 月期 (実績)	2023 年 3 月期 (実績)	2024 年 3 月期 (予想)	2026 年 3 月期 (23 中計目標)
売上高	4,866	5,170	5,500	5,300
営業利益	222	75	170	300
経常利益	229	89	160	300
当期利益	168	72	75	200
ROCE (%) *	8.7	3.2	5.2	10.3

\*ROCE (使用資本利益率) :

金利差引前経常利益 ÷ 使用資本 (自己資本 + 有利子負債 - 現預金)

### ②利益配分の基本方針

「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、中長期的な視点から連結業績等を総合的に勘案し株主の皆さまへの配当を実施する」ことを基本方針としております。利益還元指標といえますは、自己株式の取得を含む総還元性向を 30%以上とし、配当額等を決定させていただきます。

	2023 年 3 月期		2024 年 3 月期		23 中計最終年度 2026 年 3 月期
	中間実績	期末予定	中間予想	期末予想	年間目標
配 当	40 円	10 円	10 円	40 円	100 円

自動車や半導体関連をはじめとする成長分野における事業拡大と、基盤ビジネス分野における需要創造・収益力拡大に向けた投資に加え、経営基盤の強化、研究開発や人材育成、及びカーボンニュートラルなど将来に向けての投資を行い、企業価値の向上に努めます。

「23 中計」の諸施策の実施により収益力を高め、事業構造の見直しや資本効率の改善を図り、PBR 向上を意識した経営に努めてまいります。

「23 中計」の内容については、別途、2023 年 5 月 26 日（金）14 時に当社ホームページに掲載いたします。

当社ウェブサイト <https://www.nikkeikinholdings.co.jp/news/ir/2023/index.html>

※見通しに関する注意事項

本資料に記載されている当社グループの業績見通しなどの将来に関する記述は、現在入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、経済情勢、需要動向、為替変動など、様々な要因により大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

以上